



<Policy Topics> 障害は「社会」の側にある : 国際標準の障害観をもつために

著者	松波 めぐみ
雑誌名	総合政策研究
号	63
ページ	167-169
発行年	2021-09-30
URL	http://hdl.handle.net/10236/00029817

障害は「社会」の側にある

—国際標準の障害観をもつために—¹

Disability Resides in the Society - Toward an International View on the Standard of Disabilities

松波 めぐみ²
Megumi Matsunami

1. 自己紹介

私の原点は会社員だった25歳の時に車いすユーザーの友人と出会い、社会の中で障害者と言われている人たちがどんなまなざしを受けているのかに気づいたことだった。もしその友人に出会わなかったら、自分も差別的な接し方(本人でなく隣にいるヘルパーと話す等)をしていただろう。マイノリティの人と出会うきっかけや学ぶ機会をつくることに関心を持ち、人権教育を学ぶために大学院に進んだ。そこで「障害は社会の側にある(障害の社会モデル)」という理念を知り、心惹かれた。以降、重い障害のある人が地域で暮らせるよう社会を変革する「自立生活運動」に、介助者として関わりながら研究と実践を進めてきた。

2. 障害者権利条約とは

日本社会で「障害者の人権」といえば、「困っている人に優しくしましょう」とか、「がんばっている障害者の姿を見て感動する」といった、道徳の

話にされやすい。だがそれはまったく国際標準の「障害」観とかけ離れている。

2006年に国連総会で採択された「障害者権利条約」は、世界中の障害当事者が「我々抜きに我々のことを何も決めるな! (Nothing about us, without us!)」というスローガンのもとで策定されたが、裏を返せば「我々抜き(障害者の意見を聞かずに、障害者の処遇や政策を決める)ことが長い間まかり通ってきたのである。

権利条約は、インクルージョン(排除されない)、自己決定、差別の禁止と「合理的配慮」などを理念とする。日本を含めて世界では、障害のある人が地域社会から排除されたり、学びや労働の場が障害のない人と分けられていたり、情報が得られなかったり、さまざまな差別に直面している。この条約を批准した各国は、これらの問題に取り組みなければならない。この条約の理念を理解するためにも不可欠なのが「障害の社会モデル」である。

3. 「障害」観のパラダイムシフト

条約が誕生した背景には、「障害」観のパラダイムシフト(問題をとらえる枠組みの転換)があった。従来は、障害のある人が苦労したり、不利益を受けたりするのは、その人の身体の一部がうまく動かないからだ、と考えられていた。これを「障害の医学モデル」という。だが過去半世紀の障害者運動の結果、それとは異なる価値観がうまれ、しだいに国際標準になった。それは以下のような考え方である——そもそもこれまでの社会は健常者の身体を基準につくられてきたために、ハード面(物理的な段差など)、ソフト面(慣習、価値観など)ともにバリアがある。障害のある人が不平等を経験するのは、その人の身体の欠損が理由ではなく、社会の中にバリア(「社会的障壁」)

1 本稿は2020年11月25日(水)本学神戸三田キャンパスでの講演をもとにしたものである。

2 大阪市立大学はか非常勤講師

があるためであり、その障壁は社会全体で取り除かれなければならない——というものだ。これを「障害の社会モデル」という。

つまり、従来は「疾患を治す(障害を軽減する)」ことが重視され、障害のある人ばかり訓練等を「がんばる」ことを求められてきたが、そうではなく、社会全体のバリアをとりのぞいていくことで、誰もが安心して生きられる社会に変えようとしているのである。

4. 障害者差別解消法と「合理的配慮」

この「社会モデル」の考えにしたがって、障害のある人が差別されず、同じ権利を享受できるようにしていくために制定されたのが、障害者差別解消法である。

私の経験上、日本社会では「差別を禁止する」と聞くと、なぜか心の中に介入されるように感じて抵抗する人が結構いる。しかし障害者差別解消法は、心の中ではなく「行動」を変えるように促す法律だ。同じ権利が守られるようにするために(ひらたく言うと、障害のない人が当たり前にしていることを、障害のある人もできるように)、社会的障壁をなくさなければならない。どういう場面でのどういう行動をとれば(あるいは、何もしなければ)「差別」になるのかを、この法律は定めている。

◆二種類の差別

差別解消法では、二種類の「差別」を禁止している。一つめは「不当な差別的取り扱い」、二つめは「合理的配慮の不提供」(バリアがあるために困っており、バリアをとりのぞいてほしいと希望したのに無視されるなどして、その結果、権利が守られないこと)である。

この二種類の差別について、入学試験にたとえてみよう。視覚障害があり点字を使用する受験生AさんがB大学の受験を希望したとする。B大学

側がAさんの出願自体を認めないのが、一つめの差別(不当な差別的取り扱い)である。もしAさんの出願・受験は認めるものの、「うちは特別扱いしません」といって点字の試験問題等を用意せず、他の受験生と全く同じ紙の試験問題しか渡さなければ、B大学は二つめの差別(合理的配慮の不提供)をしたことになる。どちらも門前払いであり、ひどい差別であることにはかわりはない。

◆マイナス(不平等)をゼロ(平等)に近づける

この「障害者差別解消法」のことを理解するために大切なことは何だろうか。私の考えでは、社会的障壁という本人の責任ではないもののために、障害のない人があたりまえにできていることを「できない／制限される」人がいる(これまでも常に存在した)ということ想像し、それはおかしい、不当だ、(社会のあり方を)変えなければいけないと思えることが第一歩だ。

「気の毒だから、いい人だから、がんばっている人だから、(恩恵的に何かを)してあげる」のではない。同じ人間、同じ市民でありながら、行きたい学校を受験できない、話を聞いてもらえない、食べたいお店で食事できない、路線バスに乗ろうとしたら拒否される、聞きたい講演会があっても手話通訳などの情報保障をしてもらえない、賃貸住宅を借りようとしても断られ続ける——そんな経験をしている人は、今この瞬間にもいるのである。そんな経験を重ねることで人生の選択肢を大きく制限されたりすることにもなるのである。

「病気だから、こんな身体だから仕方がない」と思われ、自由な行動をあきらめさせられてきた世界中の障害当事者が、いややっぱりおかしい、社会環境を変えればいいのだと気づいて運動を続けてきたことが、今ある障害者権利条約や障害者差別解消法のベースにある「障害の社会モデル」という考え方につながっている。

つまり障害者に「特別なことをしてあげる」(ブ

ラスの行為)ではなく、歴史的・構造的につくられた大きな大きなマイナスをゼロ地点(平等)に引き上げようとするのが、障害者差別解消法であり、合理的配慮という手段なのである。

5. 具体的な出来事から：バス乗車拒否事件

去年(2019年)私が遭遇したバス乗車拒否事件のことを紹介する。私が非常勤講師をしている滋賀県の大学の授業に、大阪で活動する車いすユーザーの友人をゲスト講師としてお招きした。ところが、最寄り駅から大学までの路線バス(車体に車いすマークがあるワンステップバス)に乗りようとしたところ、運転手から「スロープの出し方を知らない」と言われて乗車拒否。取り残された私たちは45分後のバスに乗ることを強いられたのである。授業にはギリギリ間に合ったものの、ひどく消耗したし、友人に申し訳なかった。

これはおかしいと思い、バス会社に事実確認を求めると、社内での調査の結果、会社側は非を認め、友人と私は謝罪を受けた。運転手は「発車間際で焦っていたから」と弁明したという。私の推測だが、スロープを出して車いすを乗り込ませる、車内に固定するといった操作を面倒がる態度が、運転手の行動の背景にはあったのだろう。これまでにも同様の乗車拒否はあったが、車いすユーザーの側が「しかたがない」とあきらめていたのではないと思われる。

この件では地元の障害者団体の協力を得て、バス会社と話し合いの場を持ち、再発防止策を聞くことができた。さらに二か月後、国土交通省からバス会社への行政処分も降りた。障害者差別解消法という法律があることの意義を実感した経験である。

6. 最後に 「社会モデルというメガネ」を持つ

「社会モデル」はものの捉え方であり、メガネにたとえられる。同じ現象を見ている、社会モデ

ルのメガネをもっているかどうかで見え方は違ってくるという意味だ。車いすユーザーである友人がバスに乗れなかったのは、「その人が歩けなかったから」ではなく、「介助の手間を省きたい運転手が、車いすのお客さんを積み残す」ことが容認されてしまう慣行があったからだと考えられる。

社会モデルの射程は、「障害」の問題だけにとどまらない。「社会モデル」の考え方を身に着けるということは、外国籍者、LGBTQなどマイノリティの人たちが置かれている不利益の原因を、「社会がマジョリティ仕様にできていること」に求め、どのように社会を変えていけばいいかを考えることができるということだ。

たとえば日本社会は、制度面でも価値観の上でも、あたかも皆が「心身の障害がない、日本国籍、見た目も『日本人らしく』見える、異性愛者、シスジェンダー…」であるかのようにできており、そのために不利益を受けている人がたくさんいる。現に多様な人たちがともに暮らしているのに、差別を恐れて自分のアイデンティティを明かせない人もいる。どんな属性があっても差別されず、必要であれば環境の調整(合理的配慮)が得られる社会にしていくためには何が必要か。「社会モデル」というメガネを持ち、それを研ぎ澄ませていくことで国際的な人権感覚を磨き、変革のために行動できる人になってほしい。